

前提 企業・行政スタートのまちづくりから住民・市民スタートのまちづくりへのパラダイムシフト

〇OLD (これまで) まちづくり

行政・企業が主体となってまちづくりを推進していく
トップダウン方式のまちづくり



〇NOW (今、これから) まちづくり

住民・市民のリーダーが主体となって推進していく
ボトムアップ方式のまちづくり。
行政・企業は住民・市民を支援・協働する存在



住民からスタートするまちづくり。企業行政は支援・協働する存在
まちづくりファシリテーターは行政・企業・専門家をつなぐ存在へ

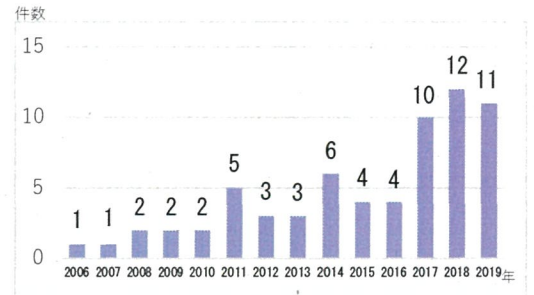
〇まちづくりファシリテーターのニーズがある！

エビデンス パラダイムシフトを示す社会の動向

A: まちづくりの中心となる地域住民リーダーの増加

「まちづくりファシリテーター」類似キーワードの講座増加

10年以上前から講座が行われ増加し、地域住民リーダー育成は進み協働してまちづくりを行う建築の専門家のニーズが高まっている。



同種キーワード講座の実施数：web 検索調査

B: 行政による住民主体のまちづくり・地域づくりの支援制度の拡充

地域住民がまちづくりを行うための支援制度が行政で活発化

〇結果助成から計画助成へ

計画助成：住民活動について計画段階で認定を行い専門家派遣、助成を行う制度

- ・内閣府地域活性化伝道師制度

<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ouentai.html>

- ・港区建替え・改修支援コンサルタント派遣制度

<https://www.city.minato.tokyo.jp/jutakushien/kankyo-machi/sumai/jutaku/taishinkashien.html#tatekaekonsaru>

- ・日野市空き住宅等地域貢献専門家派遣事業助成金

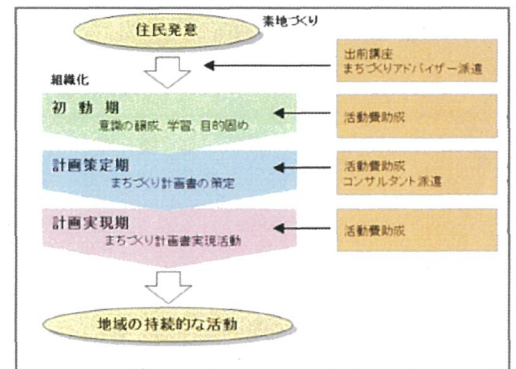
<http://www.city.hino.lg.jp/shisei/machidukuri/akiya/1005331.html>

- ・府中市まちづくり活動への助成・専門家派遣

https://www.city.fuchu.tokyo.jp/smph/kurashi/machi/machidukuri/matidukurijose_haken.html

- ・福岡市まちづくり推進要綱

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/jutaku-toshi/chiikikeikaku/chikeihp/01/002.html#a01>



福岡市まちづくり推進要綱 福岡市 HP

C: 企業からの要望

- ・開発に先立って実施した企業調査から全ての企業で必要性を感じ、8社中3社で具体的部署有り、活動が始まっている。

調査対象企業：パナソニックホームズ、旭化成ホームズ、住友林業、三井ホーム、ミサワホーム、積水化学工業、大東建託、UR

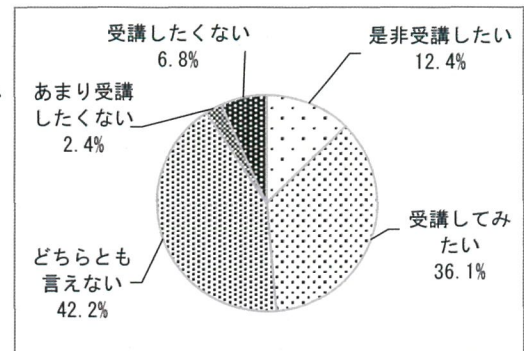
D: 学生・学校からの要望

- ・開発に先立って実施した専門学校・学生対象調査から約半数が講座の開設・受講を希望。

学校調査対象：全国専門学校建築教育連絡協議会の16校で実施

学生対象調査：日本工学院専門学校、麻生建築&デザイン専門学校、

新潟工科専門学校 3校 249名



学生対象調査：専門学校在籍学生 249名

E: 大学への広がり

- ・委員会等で大学への本講座の広がりが期待できる意見が寄せられた。

建築系まちづくりファシリテーター養成講座の実践に関する試み

—その現状把握・社会的要求・教育方法から実証講座での実践に向けて—

A STUDY OF THE ARCHITECTURAL COURSE FOR MACHIZUKURI FACILITATOR —Towards practice of the demonstration courses from the current situation, social needs and educational method—

松村 哲志*¹, 連 健夫*², 野澤 康*³, 市古 太郎*⁴, 渡邊 研司*⁵, 阿部 俊彦*⁶
Satoshi MATSUMURA, Takeo MURAJI, Yasushi NOZAWA, Taro ICHIKO, Kenji WATANABE, Toshihiko ABE

This study is a survey of architectural course for MACHIZUKURI facilitator in order to set-up it. The results are as follows; (1) The needs of architectural course for MACHIZUKURI facilitator is emerged from the both social and educational perspectives. (2) On the other hand, the concept of architectural course for MACHIZUKURI facilitator is not yet generalized, so it is difficult for students to understand it. Therefore, the PR is required. (3) The characteristic of MACHIZUKURI facilitator are "communication skills with a purpose" and "broad wide knowledge and skills". (4) The ability of communication with a purpose is particularly important to develop the attitudes and the qualities. It is necessary to actively incorporate practice as a learning method. (5) It is important to have cooperation and involvement with the local community and the local authority. (6) A new learning style in order to solve the different local situation using video materials and the web is required. (7) It is important to think of appropriate method for the new learning style for students to have active attitude.

Keywords: Town Planning Education, Design Education, Practice Education, Experience-based Learning, Workshop, Facilitator, Online Education

まちづくり教育、設計教育、実践教育、体験型授業、ワークショップ、ファシリテーター、オンライン授業

1. 研究の背景

まちづくりにおける課題として「空き家・空き地」「防災」「地域活性化」「人口減少」「少子高齢化」などがあり、それらを総合的に解決するために、住民、行政、専門家の協働による「まちづくり活動」が求められている。これらは、ハードな建築の視点、知識だけでなく、資金調達や運営、活性化といったエリアマネジメントなど幅広い視点、知識が必要であり、様々な分野の専門家との協働が行われる。まちづくりには様々な立場の人が関わるため、その合意形成には専門的な知識や手法が必要であり、それを推進するためのファシリテーター（促進者・調停者）が必要となる。そこで、本稿は専門学校建築系学科において「まちづくりファシリテーター養成講座」を開発、実践し、まちづくりの専門家及びまちづくりの目線を持った建築系人材を養成することを目的として、それに適したテキストや教材、シラバスなど作るべく、調査・分析結果を報告するものである。また、これらは¹⁾ 実証講座を行い実践の中で検証を行うことで様々な地域性に対応した効果的な教育方法、運用を確立することを考えている。実証に向けた教育現場での意見を反映させることを考え、その問題点や期待することなどの調査を行った。

特に現在、コロナ禍の影響をへて、学びの形は急速な変革を迎えようとしている。まちづくりファシリテーターという地域に根ざした学びが必要な学習についてどのように新たな学びをつくることができるかについて実証講座を通じて明らかにできればと考えている。

ここでまちづくりにおける教育実践の先行例について見てみると、その多くが大学と地域が協働してまちづくりを行うプロジェクトに学生が参加することで体験学習を行うもので体系的な人材育成に向けた講義、教材の開発を行うものは見られない。特にまちづくりファシリテーターという今日的な要求から出てきている新たなアプローチの人材育成を建築教育の場で行なった例は見られず、そこにこの取り組みの一つの独自性があると考えられる。

また今回は職業教育という意味合いを鮮明にすることから専門学校を対象とした取り組みに絞っているがその運用、これらの成果は、将来的に、大学生や実務者の学び直しにも活かすことができ、まちづくり人材養成の広がりも想定できる。

2. 研究の目的

本稿においては教材開発の第一段階の調査として様々な角度から

*1 日本工学院専門学校/名古屋大学教育発達科学研究科 D3 修士(工学)
*2 (有) 連健夫建築研究室 AA 大学院優等学位 工学修士
*3 工学院大学建築学部まちづくり学科教授 博士(工学)
*4 東京都立大学都市政策科学科教授 博士(都市科学)
*5 東海大学工学部建築学科教授 博士(工学)
*6 立命館大学工学部建築都市デザイン学科准教授 博士(工学)

*1 Nihon Kogakuin College/Nagoya Univ. D3, ME
*2 Muraji takeo Architectural Laboratory, AA Grad. Hons. Dipl. ME
*3 Prof. School of Architecture, Kogakuin Univ., Dr. Eng
*4 Prof. Graduate School of Urban Environmental Sciences,
Tokyo Met. Univ. Dr. Urban Sciences
*5 Prf. Graduate School of Engineering Course of Architecture and Civil engineering
Tokai Univ. Dr. Eng. AA Grad. Dipl.
*6 Associate Prof. Department of Architecture and Urban Design.
Ritsumeikan Univ. Dr. Eng.

の社会的な要求・現状把握を行なった。具体的な目的としては、①他分野も含めた既存のまちづくりファシリテーター養成講座の状況を明らかにする。②社会におけるまちづくりファシリテーター養成講座の必要性を明らかにする。③まちづくりファシリテーターの人材像(知識・スキル等)について、調査分析する。④まちづくりファシリテーターの人材を育成するための教育内容・教育方法について調査・分析する。⑤その教育の実施に関する課題や問題点を明らかにする。ことを行なった。この上でそれを踏まえ、シラバス・方法・運用案を作成。2020年度後期における実証講座の実施を目指して、⑥実践における具体的な問題点・要望・希望を明らかにする。これにより With コロナの現在における地域に根ざした新たな教育の模索を目的とする。尚、当調査研究は2019～2020年度文部科学省委託「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の一環として実施したものである。

3. 調査方法と対象

実施した調査、方法の概要を表-1に示す。第一段階として2019年度に事例調査、企業行政対象調査、学校対象調査、学生対象調査の4つを行なった。方法は、WEBにおける検索調査、アンケート調査、ヒアリング調査をそれぞれ目的に合わせて実施した。学校対象のアンケート調査については全国での動向を知ることを目的として全国専門学校建築教育連絡協議会に登録している専門学校を中心にアンケートを送付、回答のあった16校について分析を行った。また、学校ヒアリング調査と学生対象アンケート調査については、東京都大田区NK専門学校、福岡市博多区A専門学校、新潟市中央区N専門学校の異なる地域の3校(当事業の協力校)において(回答学生249名)実施した。これらの第一段階での調査結果を元に有識者・関係者による委員会にてカリキュラム・教材・運用・教育方法の開発を行い、2020年度後期に実証講座を協力教育機関3校において実践するための具体的な要望、問題点などについてweb面談によるヒアリング調査を行なった。

4. 結果・考察

4-1 結果 A 2019年度第一段階での調査

4-1-1 A 結果① まちづくりファシリテーター養成講座の現状

事例調査から14年前から実施されており、54件あることが確認できた。その数は、年々増加しており、特に2011、2017年頃に増加が著しい(図-1)。その分野を見てみると75%が社会福祉分野における講座であった。一方、建築の専門家を対象とした講座は6%と少ないことがわかった(図-2)。本調査の実施前、これほど同様のキーワードを持つ既存事例が多いとは予想していなかった。詳しくこれまで主に行われてきた講座の目的をみるとその多くが住民に対して地域づくりのリーダーを養成することを目的にしたものであった。これらは地方分権以後の地方創生に向かう流れの中で地域づくりのリーダーを養成する必要性が高まり、講座が行われている反面、地域住民の要望に応えるための建築の専門家育成はあまり行われて来なかったことが伺える。このことから本講座ではそれらの地域住民のリーダーと協働することができる人材育成が重要であると考えられる。

表-1 調査対象と方法

調査名	方法・分析	対象・日時・調査項目
2019年度調査	事例調査	インターネット検索調査、結果を収集、分類、整理 ヒアリング: 代表的な事例代表者にヒアリングを実施 検査日: 2019年10月25日 ヒット数: 103件 履歴などを整理、54事例 対象: 多摩地域ルーテル学院大学実施代表者 内容: 体制、履修内容、人材像、課題ほか
	企業・行政対象調査	ヒアリング: まちづくり関係企業代表者ヒアリング 企業対象: 住宅事業者6社、集合住宅事業者2社 内容: 必要性、人材像、育成方法ほか
	学校対象調査	ヒアリング: 協力教育校のある地域行政に対してヒアリング 専門学校建築系学科28校送付。16校が回答。 質問項目: 実施希望、人材像、課題ほか 行政対象: 大田区、福岡市、新潟県庁職員 内容: 必要性、人材像、育成方法、今後ほか
	学生対象調査	アンケート: 質問紙を郵送、回答を単純集計 専門学校建築系学科28校送付。16校が回答。 質問項目: 実施希望、人材像、課題ほか 対象: 東京都大田区NK専門学校、福岡市A専門学校、新潟市N専門学校 内容: 課題ほか
2020年度調査	アンケート: 協力校在籍学生実施、回答を単純集計 対象: 249名(東京都大田区NK専門学校46名、福岡市A専門学校109名、新潟市N専門学校94名) 内容: 受講希望ほか	
2020年度調査	ヒアリング: 実証講座実施予定校担当教員にインタビュー 対象: 東京都大田区NK専門学校、福岡市A専門学校、新潟市N専門学校 内容: 実証講座の運用について、授業での期待すること、希望、問題点をより具体的に	

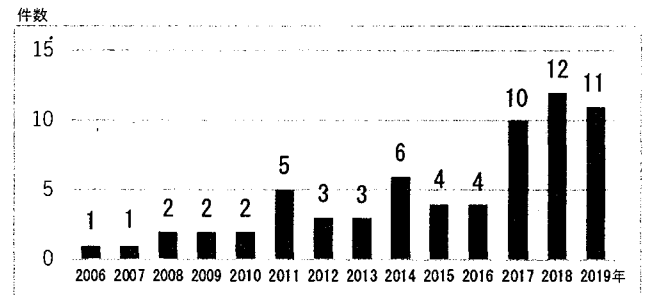


図-1 事例調査「開設年」

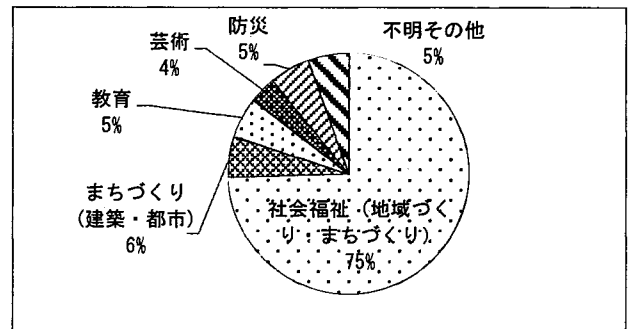


図-2 事例調査「目的・人材育成の分野」

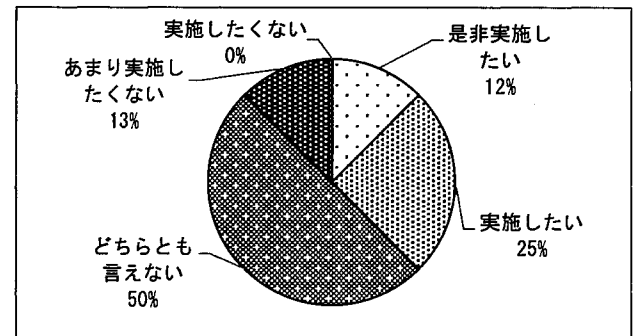


図-3 学校対象調査「実施希望」

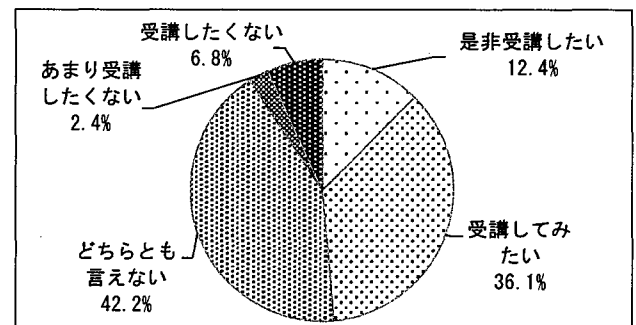


図-4 学生対象調査「受講希望」

4-1-2 A結果② まちづくりファシリテーターの必要性

企業・行政対象ヒアリングから全ての企業・行政において「まちづくりファシリテーター」が必要であるという回答があった。一方企業において実際にまちづくりの担当部署があると応えた企業は8社中3社のみであり、他の企業においては潜在的に担当はいるが具体的な部署にはなっていない状況に留まっている。学校や学生における講座実施に対する希望については学校では4割程度、学生では5割程が実施を希望しており、希望しないと応えているのは1割程度であることから、必要性があるといえる(図-3、4)。一方で学校、学生ともにどちらとも言えないと回答している学生が多くいる。これらからまちづくりファシリテーターが新しい概念であり、今後これを分かりやすく説明していく必要があると考える。

4-1-3 A結果③ まちづくりファシリテーターの人材像

企業・行政対象ヒアリングから「目的を持ったコミュニケーション力」「ビジネス・マネジメントや法律、条例など幅広い知識」が挙げられた。特にコミュニケーション力については一般の設計職や施工管理にも必要な能力でその育成に期待する回答が多かった。学校対象調査、学生対象調査でのまちづくりファシリテーターに「必要な知識・スキル」についての回答もその結果と同様で、「コミュニケーション力」が最も重視していると共に幅広い内容について重要であると捉えられていることが分かった(図-6、7)。*2既存・事例代表ヒアリングからは「多様な意見に耳を傾けられる態度素養を身につける重要性」について多くの言及があった。また、アンケート結果の違いに着目すると学生は半数以上が「建築設計力」が重要であると回答しているのに対し、学校教員は37.5%と重要であると答えた回答はそれほど多くない。一方、「保存・修復」に関してはその逆の傾向を示している。学生は課題において新築に取り組むケースが多い。その場合、解決に力を発揮する建築設計力に意識が向いているが、実務経験者がほとんどである学校教員は成長の限界を迎えた現在の社会状況を経験から感じており、街の資源を生かすという視点が芽生えていると予想される。

4-1-4 A結果④ 既存講座の現状(講座の内容など)

A-①の結果に示すように既存事例の多くが社会福祉分野での取り組みであることがわかった。そのことを踏まえ、講座の内容、その学習方法について見てみると図-8から、現在行われている講座においては、そのほとんどが*3模擬実践もしくは*4地域実践と講義を組み合わせて実施されていることが分かる。これらは54事例中36事例が3回以内の短期講座であり、1日講義、1日模擬実践もしくは地域実践というものが多数である。また、そのほとんどが行政との関わりを持って行われている(図-9)。既存事例代表ヒアリングにおいて、まちづくりファシリテーターとして多様な人々の意見に耳を傾けることができる態度を作るためには実践、特に地域と連携することが必要であるという話があった。またその重要性は企業行政対象調査でもコミュニケーション力育成に重要度が高く、OJTが度々話題に上がった。

4-1-5 A結果⑤ 教育機関の現状

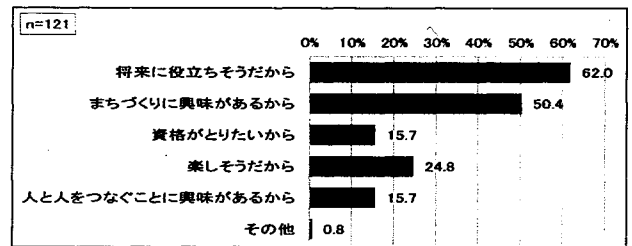


図-5 学生対象調査「希望理由」(複数回答可)

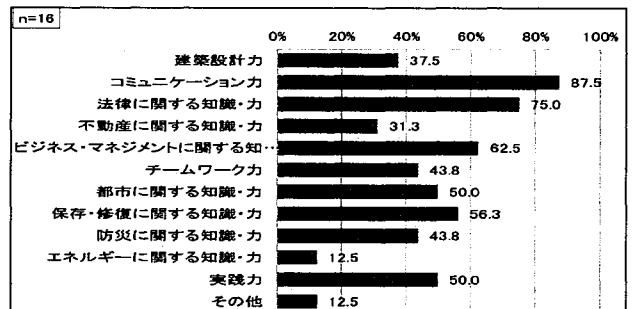


図-6 学校対象調査「必要な知識・スキル」(複数回答可)

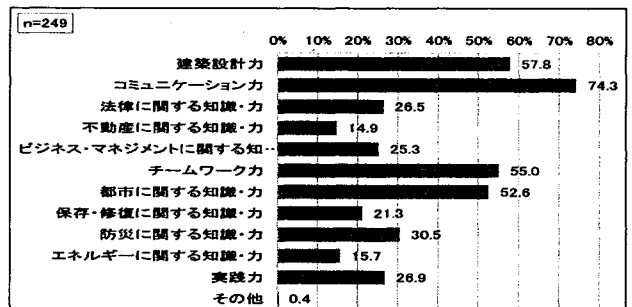


図-7 学生対象調査「必要な知識・スキル」(複数回答可)

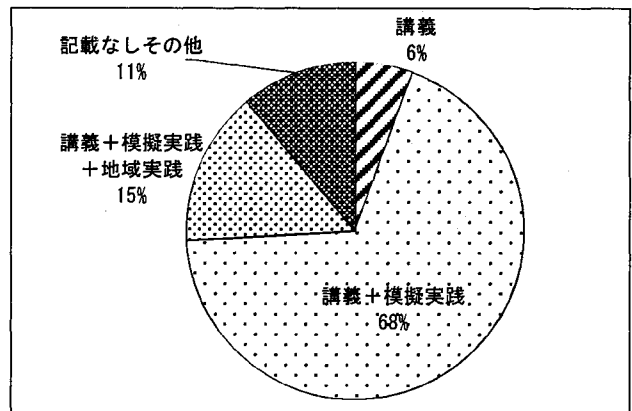


図-8 事例調査「既存講座の講義形式」

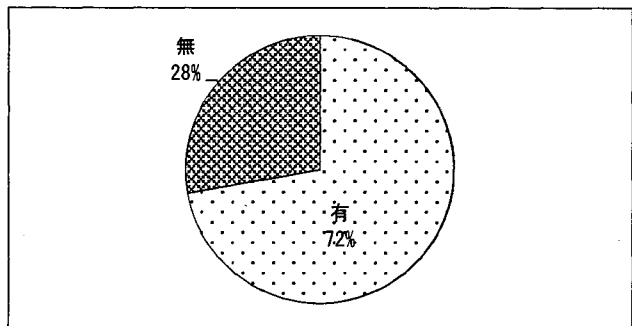


図-9 事例調査「行政との関わりの有無」

専門学校建築系学科の就業年数について図-10に示す。2年制課程を持つ学校が93.8%とそのほとんどであり、4年制課程を持つ学校は43.8%、3年制を持つ学校は25.0%となっている。専門学校は元々2年制を中心として教育が行われている学校であった。現在でも多くの学校が2年制課程の学校であり、そこに付属する形で3年制、専攻科、4年制、などが併設している学校が多いことがわかった。

4-1-6 A 結果⑥ 興味のある授業内容

まちづくりファシリテーター養成講座で想定される授業内容について学校、学生を対象にアンケートを行った結果を図-11、12に示す。(複数回答可)。いずれも回答が広い範囲に及んでおり、幅広い知識・スキルを必要とする人材像につながる結果となった。一方で、違いについて見てみると学校対象調査において「合意形成のための手法」が62.5%、「合意形成のための知識」が43.8%とコミュニケーション力に関する講義内容が高い数値を示しているのに対し、学生対象調査においてはそれほど高い値を示していない。一方、ワークショップや事例見学、まちづくり実践などの実践については学校対象調査では比較的高い値を示しているのに対して、学生対象調査においては15%程度以下である。

4-1-7 A 結果⑦ 講座実施における課題

学校対象のアンケート調査から、講座実施における課題について「時間的に余裕がない」が68.8%と最も高い値を示している(図-13)。ついで「専門の先生がない」、「実践授業の実施」37.5%、「地域との繋がりがない」、「受講生の募集」、「合意形成ワークショップ」各31.3%と高い値を示している。協力教育機関の教員ヒアリングからも時間的な難しさや専門教員の不足、実践への不安、学生募集の難しさが課題として挙げられた。

4-1-8 A 考察

2019年度調査の結果からまちづくりファシリテーター養成講座について「社会的にも教育現場の観点からも必要性があること」、「既に社会福祉分野では先行して地域活動リーダー養成が行われており、それに応えることができる建築の専門性を持ったまちづくりファシリテーターの養成が必要であること」がわかった。一方、まちづくりファシリテーターの概念は一般化しておらず、PRの必要性があることも判明した。その人材像としては「目的を持ったコミュニケーション力」、「幅広い知識とスキル」が挙げられる。特にコミュニケーション力は重要でその態度・素養を身につける学習内容、学習方法をどのように作るかが重要であると考えられる。先行事例調査からその学習方法として「実践」が重要視されており、まちづくりという内容の特性から「地域との連携が大切であること」がわかった。また講座実施にむけての課題として「時間に余裕がないこと」「専門家がいないこと」「実践への不安」などが挙げられており、「時間・距離・人」に左右されず全国どの地域においても実施することができるような授業方法を映像教材やwebなどの活用の工夫も視野に入れ、運用の工夫とその手引きの作成を行う必要があることがわかった。

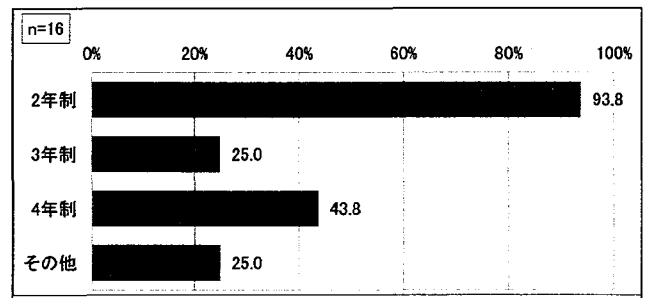


図-10 学校対象調査「設置学科の就業年数」

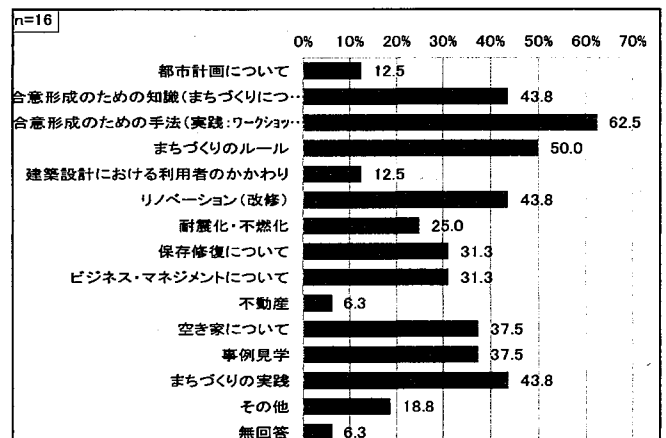


図-11 学校対象調査「興味のある講義内容」

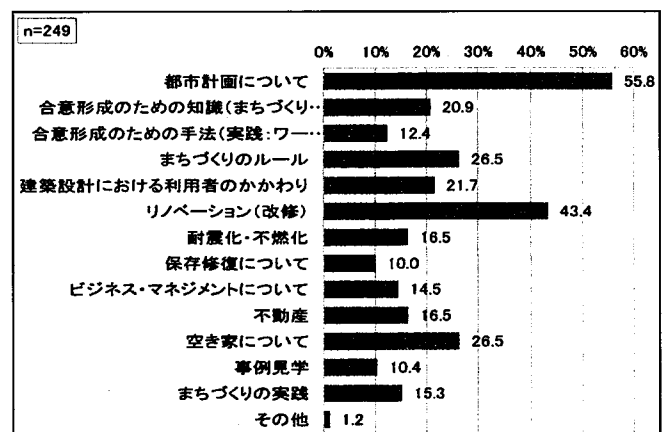


図-12 学生対象調査「興味のある講義内容」

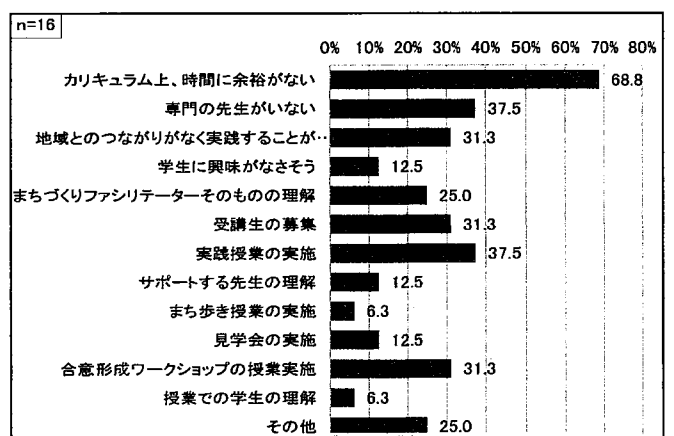


図-13 学校対象調査「講座実施における課題」

表-2 シラバス案とカリキュラム構成

<p>■総合</p> <p>1.まちづくりファシリテーターとは何か</p> <p>28.まちづくりフィールドワーク①※</p> <p>29.まちづくりフィールドワーク②※</p> <p>30.まちづくりフィールドワーク③※</p>	<p>■B:都市計画</p> <p>2.都市計画における住民参加とファシリテーターの役割</p> <p>3.まちづくりファシリテーターのコミュニケーションカ</p> <p>4.コミュニケーション技術演習※</p> <p>8.地域特性を活かす規制や法律</p> <p>26.空き家空き地活用概論</p> <p>※事例見学※</p>	<p>■D:不動産・経営・税金</p> <p>22.建築と不動産</p> <p>23.演習※</p> <p>24.今後の不動産業、宅建士の役割</p> <p>25.演習※</p>
<p>■A:建築・デザイン</p> <p>11.建築・まちづくり事例講義</p> <p>12.建築設計における参加型のデザイン</p> <p>13.参加型デザインによる事例見学 ※</p> <p>14.リノベーションまちづくり概論</p> <p>15.リノベーション技術・実習 ※</p> <p>18.インスペクション・耐震化・不燃化概論</p> <p>19.演習※</p>	<p>■C:合意形成・ワークショップ</p> <p>5.まちづくりの手法①</p> <p>6.まちづくりの手法②</p> <p>7.ワークショップ演習(KJ法・コラージュ)※</p>	<p>■E:修復・防災・エネルギー</p> <p>9.事前復興まちづくり</p> <p>10.事前復興まちづくり演習※</p> <p>16.エネルギーとまちづくり</p> <p>17.エネルギーとまちづくりの実践※</p> <p>20.保存・修復とまちづくり</p> <p>21.修復事例見学※</p>
<p>■総合 実際のまちづくり活動等への体験学習(地域の実情で柔軟に設定) ※</p> <p>表中の※は実践(演習、まち歩き、事例見学、合意形成ワークショップ)を表す。</p>		

4-2 結果・考察 B 2020年度 実証講座に向けて

シラバス・運用・方法案とそれに向けた要望

4-2-1 B シラバス・運用・方法案

2019年度の調査結果を受けて作成し、委員会において調整を行ったシラバス・運用・方法案を表-2、表-3、表-4に示す。これは1コマ90分授業として設定、前期15コマ、後期15コマの年間30コマを想定している。特に調査結果を受けて(1)幅広い知識とそれを支える建築専門力を持ったT字型人材の育成。(2)多様な人々の話を聞くことができる素養(Attitude)の育成。(3)「時間・距離・人」に左右されない新たな学習スタイルの模索。を主なポイントとして作成を行った。そのことからシラバスとカリキュラム構成は大変に幅広い内容を網羅するものとなっている。まちづくりファシリテーターという様々な専門家との協働を行うための第一歩として想定しており、今後、さらに専門的な学習を必要とするが多様な価値観や立場を理解できる素養作りを中心に考えて組み立てている。また、30コマの内15コマを演習・街歩き・ワークショップ・事例見学などの実践を行うことで体験、疑似体験を通じて素養を身につけることを考えている。運用は講義・実践・振り返り等を適度な順序と間隔で組み合わせることで経験学習のサイクルが循環するように心がけ、Attitudeの育成を試みている。実証講座における運用については1_30コマ全てを半年で行う運用、2_半分程度の13コマを行う運用、3_1/3程度の10コマを行う運用案を作成し、実証講座実施予定の協力教育機関に提示し、教育機関ごとの現状に合わせて選んで実証ができるようにしている。その方法については「時間・距離・人」に左右されず全国どの地域においても実施することを考慮し、講義については全て動画配信、動画視聴を取り入れた教育を想定している。また実践においても積極的にwebを利用したライブ講義(zoom利用)を想定しており、地域との連携を必要とする実践や感覚の共有、高い操作性を必要とするものに限り今後吟味してFace To Faceの授業を適宜行うことを考えている。

4-2-2 B 実証講座予定校教員ヒアリング

2020年度後期、実証講座の実施に向けて実際に実証講座を行う担当

表-3 実証講座方法案

	方法	内容	その他
方法1	動画配信、動画視聴を取り入れた講義	全ての講義、実践(疑似体験型見学)	講義本編の長さは60分程度として前後にレスポンスペーパーなど導入アタチプラーニングにnつとめる。
方法2	webを利用したライブ講義	実践の一部:グループワーク、ディスカッションなど	
方法3	Face To Face 授業	実践の一部:見学、地域住民とのワークショップなど、感覚の共有、身体性、操作性を必要とする実践を検討	

表-4 実証講座運用案(30コマ)

○全体講座期間:半年間(2ヶ月(7.5週)×2)運用

2020年後期 金曜午後を想定 ※曜日については要相談

	FRI 10月2日	FRI 10月9日	FRI 10月16日	FRI 10月23日	FRI 10月30日
主体	3	3	3	3	3
3	まちづくりファシリテーターとは何か	まちづくりファシリテーターのコミュニケーションカ	まちづくりの手法①	まちづくりの手法②	まちづくりの手法③
4	都市計画における住民参加とファシリテーターの役割	コミュニケーション技術演習	まちづくりの手法②	まちづくりの手法③	まちづくりの手法④
主体	11	11	11	11	11
3	まちづくり事例講義	参加型デザインによる事例見学	リノベーションまちづくり概論	リノベーションまちづくり実習	リノベーションまちづくり実習
4	建築設計における参加型のデザイン	予備見学移動の場合	リノベーション技術・実習	演習	演習
主体	24	24	24	24	24
3	今後の不動産	エネルギーとまちづくり	空き家空き地活用概論	空き家空き地活用概論	空き家空き地活用概論
4	演習	保存・修復とまちづくり	まちづくりフィールドワーク実習①	まちづくりフィールドワーク実習②	まちづくりフィールドワーク実習③

演習科目 ※30のみ発表会形式で特別な授業として行う運用も検討

教員にヒアリングを行った結果を表-5に示す。各校とも新型コロナウイルスの影響によるタイトな日程となることもあり、希望する実証講座のコマ数はそれぞれの現状を反映したものになっている。その上で動画やwebを用いた新たな教育方法に関して大きな期待を寄せてい

表-5 実証講座予定校教員ヒアリング

実証予定校	実証講座希望 コマ数	希望・要望・問題点 他
東京都 大田区 NK 専門学校	30コマ	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な動画コンテンツ化、web利用によるライブ講義など新たな学習スタイルの確立に期待。 ・動画コンテンツの長さについて学生の視聴しやすさや通信環境、集中力など考慮してある程度、分割して作成してもらいたい。 ・コロナ禍の影響から見学などもwebや動画の疑似体験を積極的に取り入れてもらいたい。 ・今後、地域との連携などを行う際の基礎となる内容に期待。 ・3校が実証を行い、その地域性が出てくることにも期待。
福岡市 博多区 A 専門学校	10コマ または15コマ	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の影響もあり、10コマ程度が最も確実なことができる。 ・web授業でTeamsを導入しており、Teamsでの運用を希望。(提案ではzoomによるweb授業の検討中) ・webによるレポート提出などレポートの質向上に繋がるので取り入れたい。ClassRoomを現在使用。 ・動画、web利用など新しい授業スタイルにより授業の効率化、それにより柔軟な運用、ニーズ、特性に合わせた学習に期待。 ・専門学校同士の連携、情報共有にも期待。 ・質の高い講師、最先端の講義が視聴できることに期待。
新潟市 中央区 N 専門学校	10コマ	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟の地域性から積雪の関係もあり、学外での実習は年内に終わらせたいという希望あり。実証である本年度は10コマを希望。来年以降、導入に工夫、検討必要。 ・PCなど学生の所有率が高く視聴環境は問題なし。 ・動画講義の前後に振り返りやレポートなど積極的にアクティブラーニングを取り入れてほしい。90分授業、動画60分程度。 ・他の専門学校との連携など横のつながり希望。学生の刺激。将来的に学生同士のつながりに期待。 ・他地域の最新事例など新潟でできない動画による見学など希望。

本稿は2019年度～2020年度文部科学省「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の委託事業の一環である。

脚注

- * 1 実証講座とは本事業において作成した講座の検証を行う目的で2020年度後期に協力教育機関にて実施する講座。結果により適宜改善を行う。
- * 2 多摩地域 地域づくりファシリテーター養成講座「地域のまちづくりを協働して推進する人になろう！」主催代表者 ルーテル学院大学 市川一宏学長 ヒアリング
- * 3 模擬実践とは擬似的に役割を決め模擬的にワークショップを行うなど地域との関わりが比較的少ない形で行われる実践
- * 4 地域実践とは事例見学、街歩き、地域への提案など、地域との関わりが比較的大きい形で行われる実践

参考文献

文1) 建築系まちづくりファシリテーター養成講座の実践に関する試み(その1)ー現状把握と必要性についてー/松村哲志、連健夫、野澤康・市古太郎、渡邊研司、阿部俊彦/2020年/日本建築学会大会学術講演梗概集

文2) 建築系まちづくりファシリテーター養成講座の実践に関する試み(その2)ー教育内容と実践への課題についてー/連健夫、松村哲志、野澤康・市古太郎、渡邊研司、阿部俊彦/2020年/日本建築学会大会学術講演梗概集

文3) 長岡市栢尾表町における学生住民の協働による実践的まちづくり/榎田恵、西村伸也他/2010年/日本建築学会教育研究論文報告集

文4) 学生のまちづくり参加能力向上に向けた評価尺度の開発/古賀智之、三島信雄 他/2016年/日本建築学会教育研究論文報告集

文5) 地域活動を通じた住民と学生との相乗効果に伴うコミュニティ形成に関する考察ー習志野市袖ヶ浦団地における大学寮からの住み替えと学生参加のまちづくりに着目してー/原良輔、鎌田元弘他/2017年/日本建築学会教育研究論文報告集

文6) 長岡市栢尾表町における学生住民の協働による実践的まちづくり/榎田恵、西村伸也他/2010年/日本建築学会教育研究論文報告集

ることがわかる。また、新潟市N専門学校のよう積雪により校外での授業が困難であるという地域の気象条件の影響から実践の時期に工夫が必要であることがわかった。これは地域との関わりを必ずである本講座の特徴と言える。具体的な内容について着目していくと動画の長さについてある程度小分けにしたもの(10分から30分以内程度)が良いとの意見が寄せられた。学生によってはインターネットの通信量に制限がある学生がおり、土日・休日や夜間での視聴も想定するなど、学習格差を生まない配慮も必要であることがわかった。また、小分けにして作成する理由として昨今の学生がYouTubeなどの小分けされたコンテンツへの慣れから集中力がそれ以上続かない学生がいるといった特性も指摘された。また、動画やweb利用した新たなスタイルの学びに対しては建築士受験資格要件に該当する教育を行いながら授業の効率化、それにより柔軟な運用を行え、学生のニーズ・特性に合わせた教育に繋がる期待やこれまでのリアルな講義では得られない他地域とのつながりを期待する声があった。一方で学生の学習を能動的に行う運用の必要性があり、動画コンテンツの前後にレポートやレスポンスペーパーなど、webを利用してアクティブラーニングをいかに実施できるかが重要であるとの意見もあった。

5. まとめ

本研究ではまちづくりファシリテーターに関する事前に行われた様々な調査とそれを元に作成されたシラバス・カリキュラム・方法・運用案に関する実践に向けた教育現場教員のヒアリング調査から以下のようなことがまとめられる。

- (1) 社会的にも教育現場からもまちづくりファシリテーター養成講座は必要性がある。
 - (2) 一方でまちづくりファシリテーターの概念は一般化していない面もあり、学生に理解できるPRの必要性がある。
 - (3) その人材像としては「目的を持ったコミュニケーション力」、「幅広い知識とスキル」があげられる。
 - (4) 特に「目的を持ったコミュニケーション力」は重要であり、その態度・素養を身につける学習方法として実践を積極的に取り入れることが必要である。
 - (5) 講座の特性から地域との連携・関わりを持つことが大切である。
 - (6) 実施にむけての課題として「時間・距離・人」に左右されず全国どの地域においても実施することができるよう、映像教材やwebなどを取り入れた新たな学習スタイルが必要である。
 - (7) 一方で映像教材やweb利用を取り入れた新たな学習スタイルでは学生の能動性を高めるための授業運用の工夫が必要である。
- 特に2020年度に行われた協力教育機関へのヒアリング調査では新たな学習スタイルへの期待が大きく寄せられた。これはコロナ禍の影響が教育の現場においてこれまでも潜在的に高まっていた新たな学習スタイルへの必要性が顕在化・加速化してきたものと考えられる。今後、これらの調査研究において得られた内容を反映し、映像教材、web利用を積極的に取り入れた学習スタイルにおける授業運用案・コマシラバスなどを作成し実証講座を行いたいと考えている。